

事務事業名	県用地対策連絡協議会参画事業 ☐ 実施計画事業		所属部局	建設部		単位番号	7111			
			所属課室	用地管理課		課長名	小松 寛			
			所属担当	用地担当		担当者名	加藤 俊徳			
基本政策	基本計画体系	Ⅲ うるおいと利便性のある都市づくり	予算科目	会計 01	名称 一般	款 08	項 01	目 01	細目 02	細々目 012
政策	11	道路網の整備	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業						
施策	18	生活関連道路の整備		☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業						
				☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業						
				☐ 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 21 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 その他負担金 ・山梨県用地対策連絡協議会負担金			事業費の主な内訳 (22年度)						
				項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)						
				その他負担金 10						
				計 10						
山梨県用地対策連絡協議会は、公共用地の取得に関し、関係機関の相互連絡をはかり用地取得の促進のため、補償に関する調整を行うことを目的とする。										

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
22年度活動実績	山梨県用地対策連絡協議会(その他負担金)
23年度活動予定	山梨県用地対策連絡協議会(その他負担金)
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
○山梨県用地対策連絡協議会 (国、県、県内市町村、NTT、東京電力、土地開発公社等、39関係団体が所属)	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
○用地取得業務に係る情報交換、研修会の開催等、会の目的達成に向けた活動ができる	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
○公共用地取得業務が適正に執行できる	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 定例会の開催	回
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 所属団体	団体
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 研修会の開催	回
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 用地取得を執行した路線数	路線
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	10	10	10	10	10	10	
	事業費計 (A)			千円	10	10	10	10	10	10	0
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	50	50	36	36	36	36	36	
		人件費計 (B)	千円	223	223	143	143	143	143	143	0
		(A)+(B)			千円	233	233	153	153	153	153
活動指標			アイウ	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
			アイウ								
対象指標			アイウ	団体	39.0	37.0	35.0	35.0	35.0	35.0	
			アイウ								
成果指標			アイウ	回	4.0	4.0	6.0	6.0	6.0	6.0	
			アイウ								
上位成果指標			アイ	路線	10.0	9.0	6.0				
			アイ								

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	県下、39団体(国・県・市町村・関係機関等)にて組織し、情報交換・研修等により公共用地取得を促進する。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	変化なし
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	なし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	義務化されている協議会等の負担金であるため、改善の取組みはない。なお、業務執行に必要な組織である。(研修会に積極的に多数出席し知識の習得に努める)
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	県用地対策連絡協議会参画事業	所属部	建設部	所属課	用地管理課
-------	----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 H21.4 組織機構の見直しにより、新規に策定した事務事業であることから、政策体系に整合しているものとする。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 上位目的として、生活関連道路や主要幹線道路の整備に結びつくものであることから、公共関与は妥当であるとする。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 H21.4 組織機構の見直しにより、新規に策定した事務事業であることから、対象と意図は妥当であるとする。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 山梨県用地対策連絡協議会が主催する研修に併せて、民間にて実施する専門的研修を受講することで、専門的職員の育成と業務の向上が図られるものとする。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 公共用地取得業務として、専門的職員の育成ができるものとする。(専門的知識習得のための統合) ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 上位目的の進捗に大いに影響する。 専門知識習得のため積極的に研修参加する必要がある。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 上位目的達成のため、廃止することはできない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 予算計上額が義務化されている協議会等の負担金額であることから、削減の余地はないとする。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 山梨県用地対策連絡協議会定例総会及び会が主催する研修会への参加であることから、人件費を削減することはできないとする。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 山梨県用地対策連絡協議会負担金(義務化されている協議会等の負担金)であることから、公平・公正であるとする。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	山梨県用地対策連絡協議会への負担金であり、公共用地取得の促進のための各種研修や、関係機関との情報交換の機会として今後も必要である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		(5) 事務事業優先度評価結果																						
特に無し																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																								
特に無し		<table><tr><td>成果優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr><tr><td>コスト削減優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr></table>		成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																							
コスト削減優先度評価結果	対象外																							